

平成17年10月期

決算短信(連結)

平成17年12月14日

上場会社名 日本ケーブル・システム株式会社
 コード番号 7279
 (URL http://www.hi-lex.co.jp)

上場取引所
 本社所在都道府県

大
 兵庫県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 寺浦 實

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 徳弘 勝昭

TEL (0797)85-2500

決算取締役会開催日 平成17年12月14日

米国会計基準採用の有無

有・**無**

1. 17年10月期の連結業績(平成16年11月1日～平成17年10月31日)

(1)連結経営成績

(注:記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年10月期	102,134	(1.1)	5,247	(25.3)	6,607	(19.4)
16年10月期	101,065	(6.8)	7,025	(1.6)	8,194	(26.3)

	当期純利益		1株当り 当期純利益	潜在株式調整後 1株当り当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年10月期	4,078	(12.4)	105 90	- -	6.0	6.7	6.5
16年10月期	4,656	(31.7)	120 64	- -	7.8	9.4	8.1

(注) 持分法投資損益 17年10月期 316百万円 16年10月期 345百万円

期中平均株式数(連結) 17年10月期 38,152,425株 16年10月期 38,154,274株

会計処理の方法の変更 有・**無**

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当り 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年10月期	104,041	71,681	68.9	1,877	85
16年10月期	93,888	64,023	68.2	1,676	63

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年10月期 38,151,508株 16年10月期 38,153,637株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年10月期	4,120	4,729	856	21,996
16年10月期	10,477	3,915	719	22,507

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 4社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 2社

2. 18年10月期の連結業績予想(平成17年11月1日～平成18年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	55,000	2,900	1,600
通期	111,800	6,600	4,200

(参考)1株当り予想当期純利益(通期) 108円 67銭

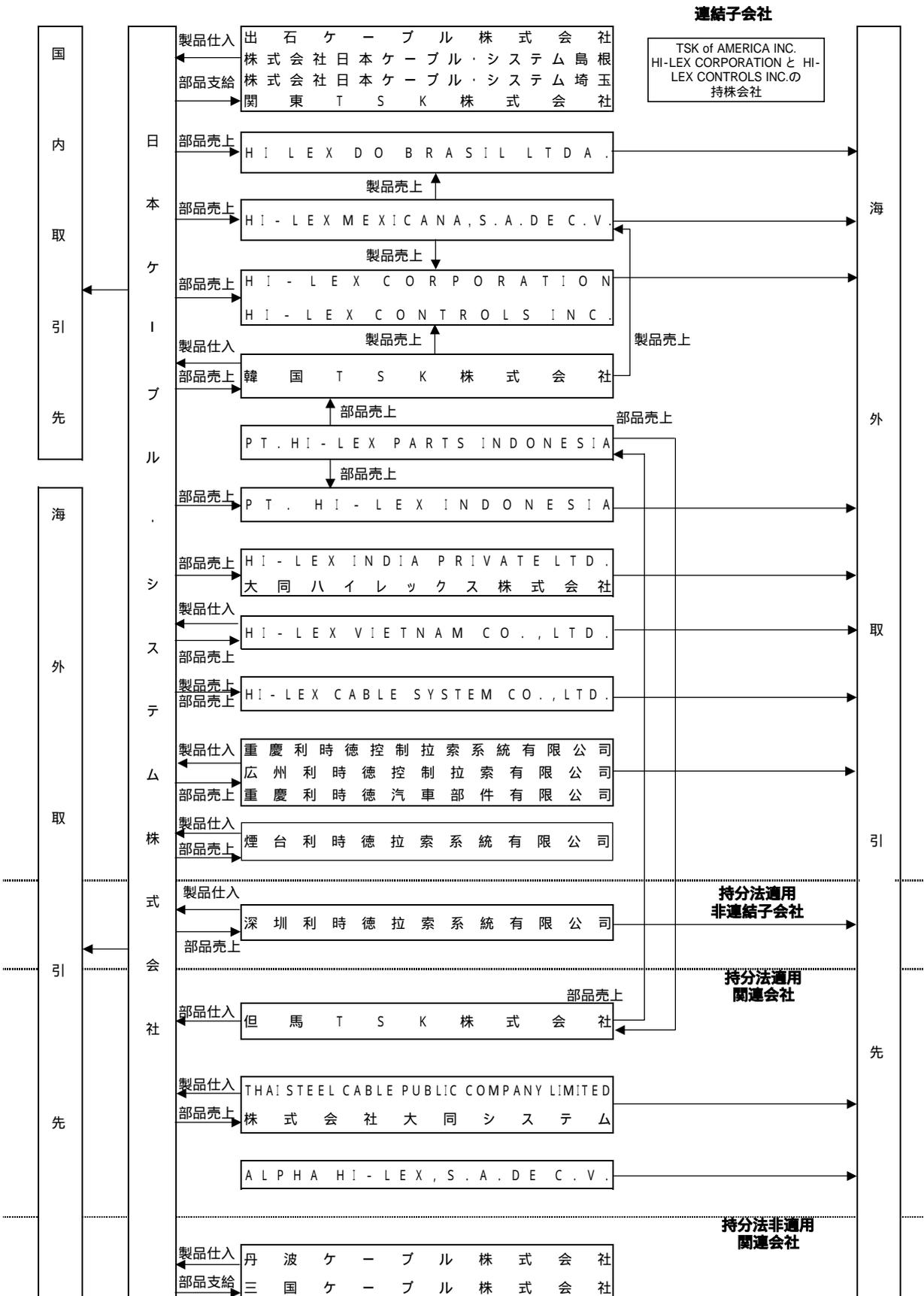
上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、「経営成績」の「次期の見通しの前提条件」を参照ください。

企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び27社の子会社・関連会社により構成されており、その主な事業は、二・四輪用、産業機器用、住宅機器用、船舶用等の遠隔操作のコントロールケーブル及び付属品の製造並びに販売であり、コントロールケーブル生産のための専用機の開発・製造・販売も行っております。

なお、設計・研究開発は、当社が中心となって行っており子会社及び関連会社の統括機能を有しております。

日本ケーブル・システム株式会社を中心とした系統図及び主要な取引は次のとおりであります。



経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「この仕事を通じて社会に貢献すること」、「この仕事を通じて立派な社会人を育てること」という創業者の理想を企業理念・企業文化として継承しながら、「日本の優良企業」から「世界の一流企業」への飛躍を図ることを日本ケーブル・システムのグループとしての命題と考え、世界で活躍できるプロフェッショナルを育成し、優れた技術と人材を通じて地球社会に貢献することを目指しております。

また、経営信条に「良品・安価・即納」を掲げる当社グループでは、「イノベーションQCD」（品質・コスト・納期に革新を起こす体質改善活動）やVA・VE活動、ISO14001など様々な活動に取り組み、グループとしての品質向上とコスト削減を図る努力と社会貢献を一貫して続けております。当社グループにおきましては経営信条とともに、社訓に「信義誠実」「和衷協力」「不撓不屈」「業務奉仕」を掲げ、経営信条を実践する上で、社会倫理、社会規範を遵守する人を育成しております。そのようにして獲得した社会と顧客の信頼を基に、企業収益をあげ、社会に還元することが当社の社会的使命であると位置付けております。

当社は、以前より成果配分方式を採用し、その中で株主、顧客、従業員、社会（税金）の共存共栄を念頭に企業活動を行ってまいりました。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

配当金につきましては、株主の皆様にとっての収益性と今後の収益予想や将来の事業展開等を考慮し、長期的な安定配当を維持していくことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、企業体質の強化を図りながら、市場ニーズに応えるため製品開発、合理化設備、海外市場開拓及び海外生産拠点の充実等に効果的に投資してまいりの方針であります。

当期の配当金につきましては、普通配当を1株につき9円、平成18年1月に創立60周年を迎えることができることを記念し、株主の皆様の日頃のご支援にお応えして記念配当5円を加え、中間配当を含んだ平成17年10月期の配当は1株につき22円とさせていただきます予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げに関しましては、当社株式の株式市場での流通活性化及び個人投資家の増加を図ることを目的とし、すでに「1単元 1,000株」を「1単元 100株」に変更し、大阪証券取引所における売買単位も変更されております。

(4) 目標とする経営指標

目標とする経営指標といたしましては、利益配当の原資となる当期純利益の安定的な確保及び増大が最大の指標と考えております。それに続きまして、社業が健全に行われているかを示す営業利益、株主の皆様における収益指標でありますROE（株主資本利益率）、EPS（1株当たり利益）を重要と認識しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

長年培ったケーブルの製造技術とケーブルを使ったコントロールシステムの商品開発力は当社の最大の強みであります。近年、お客様のニーズはケーブル単品といったシングルパーツからシステム製品やモジュール化された製品へと変化しております。ケーブルの需要が完全になくなってしまおうとは考えにくいですが、お客様に対し、魅力的で有用なシステム製品を提案できなければ、中長期的に当社の業容は縮小していく可能性もあります。

加えて、お客様の価格低減への要請は引続き厳しく、そうした中で競合他社との競争も激しさを増しております。特に、ケーブル単品、ウインドレギュレータについては、品質や機能だけで決定的な競争優位性を確立することが難しくなっており、価格競争力を維持・強化できるだけのコストダウンをさらに推進することが大きな課題となっております。

さらに、企業活動のグローバル化が進展する中、お客様の海外での調達ニーズはますます強まっているほか、ライバル企業の海外進出も進んでいます。世界中どこでも、お客様に対し、ニーズを満たす製品を、競争力のある価格で、適時に供給できる体制を構築することが極めて重要となっております。また、グローバルな開発、生産体制を構築し世界最適調達・生産を実現することは、当社グループが製品の品質を保ちつつコストダウンを進め競争力を強化するためにも不可欠です。

このような事業環境を踏まえ、当社グループは中長期的な経営ビジョンとして以下の2つを掲げております。

・ケーブルで培った技術を活かし、コントロールシステムを中心とした創造性豊かなシステム製品企業としてお客様の満足と企業価値の向上を実現いたします。

・グローバルな開発、購買、生産、販売体制を確立・強化し、No.1の品質・価格・技術で世界シェア拡大を目指します。

このビジョンの達成のために次の4点を基本戦略としております。

・開発力の強化

創造性豊かなシステム製品企業へとステップアップするために、開発体制・組織の再編、整備、電子制御装置やソフトウェアなど分野毎に必要な人員を計画的に増強してまいります。

・価格競争力の強化

CAPSと呼ばれる生産方法改善運動を通じて、生産性の向上、生産コスト低減に取り組むほか、V A、V Eの推進により原価の低減を図ってまいります。また、世界最適調達を実現することにより資材購買価格の低減を追及します。

・グローバル展開

拡大が見込まれる、アジア、東欧・ロシアなど新興市場での展開を推進するとともに、日、米、欧の成熟市場においては、各拠点のより効率的な運営体制の実現を図ってまいります。

・品質の確保・向上

不良品を流出させない仕組みを、組織的、科学的に構築、徹底することにより、お客様の信頼を獲得し競争力の強化を図ります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスの充実に関しましては、「会社は誰のためにあるのか?」「経営のチェックは誰の手によって行われるべきか?」を考えながら、株主の皆様やお取引先、地域社会や従業員等の各ステークホルダーとの良好な関係を築きつつ、健全かつ効率的な経営システムを構築することが課題と考えております。

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(a) 株主総会

当社の決算期日は10月末日であり、定時株主総会は1月下旬に開催しております。したがって、いわゆる株主総会の集中開催による形骸化の影響はなく、土曜日に開催することを慣例とし、より株主の株主総会出席を容易ならしめ、株主総会本来の機能の確保に寄与するものと考えております。

(b) 取締役会

経営管理の意思決定機関として基本的に毎週土曜日に開催し、そのうち毎月1回を定例会と位置付けており、取締役の審議により必要事項を決議することとしております。取締役は従業員または社外からその能力と適格性を判断のうえで登用し、企業統治の厳格性を高めていくこととしております。なお、開催の都度監査役の一部あるいは全員が出席のうえ業務の執行状況の把握に努めております。

(c) 政策委員会

当社における任意の機関であります。一般に常務会・経営会議といわれるものであります。取締役会の円滑な運営、事前協議を目的として経営管理の一機関として基本的に毎週木曜日に開催しております。

(d) 監査役会

原則として毎月2回開催し、監査方針の決定、監査状況の報告、勧告事項の検討、改善状況の把握に努めております。

監査機能の充実を図るため、常勤監査役2名の他、税理士2名を監査役として登用しております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の概要

社外監査役のうち2名は税務等の専門家の観点から会社経営の状態、取締役の職務執行状況、商法並びに税法等諸法の遵守状況及び妥当性等を監査して頂いております。また、社外監査役と当会社との間に特別の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

社長直属の独立機関として内部監査を実施する「内部監査室」を設置し、より良い経営管理と効率的で透明な経営体制を目指し活動しております。それによりまして監査役による取締役の職務執行状況及び会計処理等に係る適法性並びに妥当性の業務監査及び会計監査、公認会計士による財務諸表の適正性を目的とした会計監査人監査、内部監査室による商法・証券取引法にとどまらない内部統制の整備及び経営効率性の評価を含めた業務監査という三様の監査がそれぞれの立場で連携し、また牽制しながら実施できる体制としております。

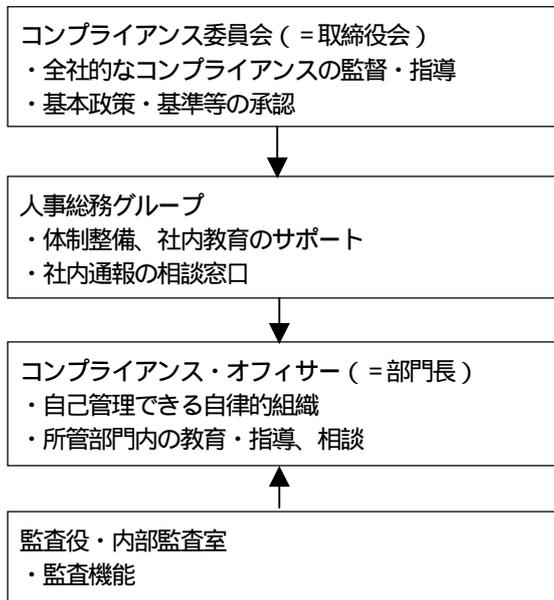
公認会計士によります監査は、当社におきましては有恒監査法人とあずさ監査法人を選任し、海外子会社はKPMGを中心とした監査体制を展開しております。なお、あずさ監査法人は、日本におけるKPMGのメンバーファームであり、平成16年1月24日開催の第60期定時株主総会におきまして、会計監査人に選任し増員いたしました。

リスク管理体制の整備の状況

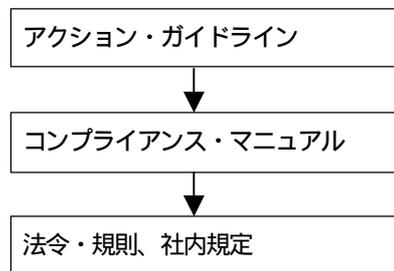
当社のリスク管理体制は、会社経営上予想される危険を未然に防ぐとともに、経営危機に遭遇した場合に的確な対応をとることを目的とするため、「リスクマネジメントアクション・ガイドライン」を制定し、その下で規定と要領をそれぞれ設定しております。これらは、倫理的なルール及び行動規範を明確にすることにより、当社の事業に対する社会の信頼を維持向上させるとともに、人為的な原因で起こりうる会社経営上のリスクを未然に回避することを目的としております。

また、当社のコンプライアンス体制は以下のようになっております。

<組織>



<指針・基準等>



(7) 親会社等に関する事項

当該事項はありません。

経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度における世界経済は、原油高、先進国の不動産ブームなど様々な問題を抱えながらも米国の底堅い成長の持続、中国、東南アジア諸国の高成長を背景に堅調に推移しました。国内におきましては、原油、鋼材など素材・原材料の価格上昇の中、企業収益の改善、設備投資の増加、雇用・所得環境の改善を受けた個人消費の持ち直しなどから景気は踊り場を脱し、緩やかな回復過程にありました。

当社グループの主たる事業分野であります自動車業界におきましては、日本では個人消費の持ち直しと輸出に支えられ生産台数は比較的好調で昨年度を上回り 1,067 万台（前年同期比 1.9%増）となりました。海外市場におきましては、米国では自動車生産台数 1,198 万台（同 0.7%増）とほぼ前年並みに推移し、中国では一時期の伸びはないものの増産傾向が続いております。

このような経営環境の下、当社グループの当期業績は、米州におきまして主要取引先の販売不振から低調でありました。しかしながら、当社の売上高の伸びとアジア各社の拡販活動の結果 1,021 億 3 千 4 百万円（前年同期比 1.1%増）となりました。特に当連結会計年度に連結加入いたしました広州利時徳控制拉索有限公司、好調な市場拡大により販売を伸長した PT. HI-LEX INDONESIA 及び HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.、平成 16 年度より操業開始しております煙台利時徳拉索系統有限公司が貢献いたしました。営業利益につきましては世界的な原油価格の高騰、鉄鋼材・素材価格の上昇並びに米国子会社 HI-LEX CONTROLS INC. の利益幅の圧縮等により営業利益は、52 億 4 千 7 百万円（同 25.3%減）となりました。経常利益は為替差益の増加等により 66 億 7 百万円となりましたが、前年同期比 19.4%の減少であります。当期純利益は当社の退職金制度改定による特別損失 3 億 5 千 4 百万円を計上し 40 億 7 千 8 百万円（同 12.4%減）となりました。

設備投資につきましては、主として各拠点の機械装置及び工具器具備品の新設及び更新で総額 38 億 9 千 4 百万円を実施いたしました。これらに要しました資金は、主に自己資金を充当しております。

企業集団の主な異動の状況は、以下のとおりであります。

社名	異動理由	議決権の 所有割合（%）
大同ハイレックス株式会社	日本ケーブル・システム(株)による増資	64.7
HI-LEX VIETNAM CO.,LTD.	日本ケーブル・システム(株)による増資	91.7
広州利時徳控制拉索有限公司	持分法適用の非連結子会社から連結子会社への変更	100.0
重慶利時徳汽車部件有限公司	持分法適用の非連結子会社から連結子会社への変更	100.0

また、持分法の適用関連会社であります THAI STEEL CABLE(TSK)CO.,LTD.（タイ）は、社名を THAI STEEL CABLE PUBLIC COMPANY LIMITED に変更し平成 17 年 6 月 23 日にタイ証券取引所に上場いたしました。

当期の利益配当金につきましては普通配当を 1 株につき 9 円、記念配当を 1 株につき 5 円、中間配当金とあわせて年間 22 円とし、7 円の増配を予定いたしております。

(所在地別セグメント)

ア 日本

日本におきましては主要な取引先への販売は増加し、売上高は 551 億 4 千 1 百万円（前年同期比 3.8%増）となりました。しかしながら、原油価格並びに鉄鋼材等素材価格の高騰と品質関連費用の計上により営業利益は 26 億 1 百万円（同 28.9%減）となりました。

イ 米州

米州地域におきましては北米主要自動車メーカーの業績悪化による影響で各社の販売が伸び悩み、売上高は 375 億 2 千 3 百万円（同 6.9%減）となりました。営業利益は操業度の低下並びに材料価格の上昇の影響を受けたことにより、12 億 1 百万円（同 35.3%減）となりました。

ウ アジア

アジア地域におきましては、中国にて新たに 2 社が連結会社となったこと、インド及びインドネシアでの販売が増加したこと、大同ハイレックス株式会社（韓国）の販売増加等により、売上高は 180 億 9 千万円（同 33.7%増）となりました。営業利益におきましては、新規連結 2 社が利益を計上したものの重慶利時徳控制拉索系統有限公司（中国）が品質対策費用を計上し、大同ハイレックス株式会社（韓国）が利益に貢献したものの韓国 T S K 株式会社（韓国）において材料価格の上昇により費用が増大したことから、営業利益は 13 億 7 千 6 百万円（同 6.1%増）にとどまりました。

エ その他の地域

英国におきましては、取引先への販売が伸びず、売上高は 31 億 7 千 1 百万円（同 1.5%減）となり、工場拡張に伴う減価償却費と労務費を吸収できず、さらに材料価格の上昇の影響を受けたことにより、1 億 4 千万円の営業損失となりました。

(2) 次期の見通し等

今後の見通しにつきましては、原油高や米国経済の減速など先行きのリスクはあるものの、中国、東南アジアの成長は続くものと思われまます。わが国経済におきましても、円安基調の中、企業経営環境の改善とそれに伴う設備投資の増加により、景気回復の傾向は続くものと思われまます。

このような状況の下、当社グループは従来にまして、効率的なグループ経営体制と企業価値の向上、東欧も含めたグローバルな供給体制の充実を進めてまいります。また、原価低減による競争力の強化と新商品・新技術の開発による販路拡大を推進し、さらに環境対策への対応等に取り組み、「世界の一流企業」への躍進に努めてまいります所存でございます。

次期の業績につきましては、米国における主要販売先の不振により一部売上高減少が見込まれるものの、韓国子会社、インド子会社及び中国子会社等の売上の拡大と収益力の向上により売上高1,118億円、経常利益66億円、当期純利益42億円を見込んでおります。

次期の業績見通しの前提条件

次期の業績の見通しにあたり、対米ドルの平均レートは113円を前提にしております。また、上記業績の見通しは、現在入手可能な情報と当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることがあり得ます。

その要因の主たるものは、主要市場(日本、米州、アジア)の経済状況、製品需給の状況及び為替相場の変動等であります。

財政状態

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、厳しい価格競争の下、北米主要自動車メーカーの業績悪化が米州を中心とした海外子会社業績に影響したものの、税金等調整前当期純利益が64億3千5百万円得られたこと等により、営業活動によるキャッシュ・フロー41億2千万円を得ることができました。一方、米国子会社を中心とした設備投資を行い、有形固定資産の取得に伴う支出39億4千8百万円等により投資活動によるキャッシュ・フローが減少し、配当金の支払による支出6億1千万円等により財務活動によるキャッシュ・フローが減少した結果、当連結会計年度には、219億9千6百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ63億5千6百万円(同60.7%)減少し、41億2千万円となりました。これは主に資金が、税金等調整前当期純利益64億3千5百万円と減価償却費32億3千2百万円により増加しましたが、法人税等の支払額32億4千6百万円により減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ8億1千3百万円(同20.8%)増加し、47億2千9百万円となりました。これは主に資金が、有形固定資産の売却による収入4億5千8百万円により増加しましたが、有形固定資産の取得による支出39億4千8百万円並びに投資有価証券の取得による支出15億1百万円により減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ1億3千7百万円(同19.1%)増加し、8億5千6百万円となりました。これは主に資金が、短期借入金の純増減額の増加2億9千7百万円により増加しましたが、長期借入金の返済による支出5億3千8百万円並びに配当金の支払額支出6億1千万円により減少したこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は以下のとおりです。

	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
自己資本比率(%)	70.4	69.9	68.2	68.9
時価ベースの自己資本比率(%)	58.2	61.0	59.3	61.6
債務償還年数(年)	0.4	0.3	0.2	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	79.8	119.4	341.9	90.2

(注) 1.各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3.営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

事業等のリスク

(1) 市場環境の変化

当社グループは、主として自動車部品業界で活動し、取引先であります国内及び海外の主要自動車関連メーカーの生産ラインに同調して、製品の製造並びに販売を行っております。自動車関連メーカーは製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受ける可能性があるため、日本はもとより、主要な市場である米州並びにアジアにおける景気、及びそれに伴う需要の変動、あるいは、当社グループ製品の装着率によっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動の影響

当社グループは、全世界で幅広く生産、販売活動を行っていることから、当社グループの業績及び財務状況は為替相場の変動によって大きな影響を受けてきております。このため、短期的には一部先物為替予約による、為替リスクヘッジを実施するとともに、中長期的には、世界各地域での原材料、部品の調達体制の整備を進めておりますが、現在のところ、リスクを完全に回避することは困難であり、為替相場の急激な変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の価格変動

当社グループの製品の主要原材料である鋼材及び樹脂の購入価格は、国内及び海外の市況並びに為替相場の変動の影響を受けます。それにより予期せぬ異常な変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術革新

自動車業界では部品の電子化・電動化が進む方向にあり、今後中長期的には、自動車1台当りに使用されるコントロールケーブルの本数が減少する可能性があります。当社グループでは、このようなケーブルレス化の動きに対応した新製品の開発・商品化に取り組んでおりますが、今後の技術革新が急速に進展した場合、当社グループが新製品の分野でもコントロールケーブルと同様の高い競争力を維持できるかについては、不確実であります。

(5) 知的財産

当社グループは、自社が製造並びに販売する製品に関する特許及び意匠・商標を保有し、もしくは権利を取得しております。これらの知的財産は、当社の事業拡大において過去・現在・将来にわたり重要性は変わりません。このような知的財産が広範囲にわたって保護できないこと、また違法に侵害されることにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質保証

当社グループは品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかしながら、全ての製品に欠陥が無く将来に損失が発生しないという保証はありません。欠陥の内容によっては多額の追加コストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それにより当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外進出に存在するリスク

当社グループは海外（主に米州及びアジア）においても事業活動を行っており、その重要性は高まる傾向にあります。これらの海外進出には以下のようなリスクが考えられます。

- 予期しない法律または規制の変更
- 不利な政治または経済要因
- 人材の採用と確保の難しさ
- ストライキ等の労働争議
- テロ、戦争及びその他の要因による社会的混乱

(8) 地震等の自然災害に係わる影響

当社グループでは、生産を維持するため、計画的に工場はじめ各施設の保守、点検に努めておりますが、地震、風水害などで予想を超える災害が発生した場合には、これら施設に甚大な損害が生じ、それにより当社グループの財務状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 投資有価証券の時価変動

当社グループは、主として営業上の取引関係維持・強化のため、取引先の株式を中心に当連結会計年度において投資有価証券を保有しておりますが、平成13年10月期から金融商品に係る会計基準の適用により、株式相場等の時価変動の影響を受けております。なお、その他有価証券で時価のあるものについて、時価が取得原価に比べて著しく下落した場合、回復の可能性を考慮のうえ減損処理を行うこととしております。それにより当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成16年10月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年10月31日現在)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)						
流動資産			%		%	
1. 現金及び預金		17,820,598		17,503,393		317,205
2. 受取手形及び売掛金	3	16,718,512		18,334,742		1,616,230
3. 有価証券		5,356,114		4,604,914		751,199
4. たな卸資産		6,161,098		7,543,539		1,382,441
5. 繰延税金資産		1,420,462		1,227,700		192,761
6. その他		968,741		1,370,018		401,276
貸倒引当金		164,313		110,897		53,416
流動資産合計		48,281,213	51.4	50,473,412	48.5	2,192,198
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	6,620,228		7,343,787		723,559
(2) 機械装置及び運搬具	1	9,168,408		10,104,218		935,809
(3) 土地		3,434,089		3,409,568		24,521
(4) 建設仮勘定		991,550		1,647,582		656,032
(5) 工具器具備品	1	1,538,460		1,259,377		279,082
有形固定資産合計		21,752,737	23.2	23,764,534	22.8	2,011,796
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定		383,663		340,960		42,702
(2) 借地権		204,342		153,396		50,946
(3) その他		417,077		535,028		117,950
無形固定資産合計		1,005,082	1.1	1,029,384	1.0	24,301
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		20,267,074		26,634,528		6,367,453
(2) 長期貸付金		274,583		259,485		15,098
(3) 繰延税金資産		152,481		113,747		38,733
(4) その他		2,156,306		1,774,160		382,145
貸倒引当金		1,270		7,523		6,253
投資その他の資産合計		22,849,176	24.3	28,774,399	27.7	5,925,223
固定資産合計		45,606,996	48.6	53,568,318	51.5	7,961,322
資産合計		93,888,210	100.0	104,041,731	100.0	10,153,520

(単位:千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成16年10月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年10月31日現在)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		11,013,365		11,829,949		816,583
2. 短期借入金		243,115		670,456		427,340
3. 未払法人税等		1,701,700		515,483		1,186,217
4. 繰延税金負債		213,953		112,181		101,771
5. 賞与引当金		1,546,759		1,318,693		228,066
6. 製品保証引当金		-		376,852		376,852
7. その他	3	2,915,241		2,827,391		87,850
流動負債合計		17,634,136	18.8	17,651,006	17.0	16,869
固定負債						
1. 長期借入金		1,530,900		1,000,000		530,900
2. 繰延税金負債		7,574,810		9,875,395		2,300,585
3. 退職給付引当金		1,218,418		943,243		275,174
4. 役員退職慰労引当金		294,270		271,130		23,140
5. 長期未払金		7,291		593,328		586,036
固定負債合計		10,625,690	11.3	12,683,097	12.2	2,057,406
負債合計		28,259,827	30.1	30,334,104	29.2	2,074,276
(少数株主持分)						
少数株主持分		1,605,348	1.7	2,026,291	1.9	420,942
(資本の部)						
資本金		5,657,056	6.0	5,657,056	5.4	-
資本剰余金		7,105,469	7.6	7,105,469	6.8	-
利益剰余金		49,448,217	52.7	52,836,127	50.8	3,387,909
その他有価証券評価差額金		7,840,164	8.3	9,822,461	9.4	1,982,297
為替換算調整勘定		5,962,326	6.3	3,671,082	3.6	2,291,244
自己株式		65,546	0.1	68,697	0.1	3,150
資本合計		64,023,034	68.2	71,681,336	68.9	7,658,301
負債、少数株主持分及び資本合計		93,888,210	100.0	104,041,731	100.0	10,153,520

科目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減金額
	自 平成 15年 11月 1日 至 平成 16年 10月 31日	%	自 平成 16年 11月 1日 至 平成 17年 10月 31日	%	
	金額		金額		
売上高	101,065,692	100.0	102,134,199	100.0	1,068,506
売上原価	83,342,959	82.5	85,946,843	84.2	2,603,884
売上総利益	17,722,733	17.5	16,187,355	15.8	1,535,377
販売費及び一般管理費	10,697,347	10.5	10,939,409	10.7	242,062
営業利益	7,025,385	7.0	5,247,945	5.1	1,777,440
営業外収益					
1. 受取利息	186,098		260,886		
2. 受取配当金	102,601		160,863		
3. 持分法による投資利益	345,081		316,330		
4. 受取技術指導料	114,796		114,835		
5. 保険積立金返戻益	289,904		-		
6. 為替差益	-		360,465		
7. その他	337,375	1.3	288,529	1.5	126,053
営業外費用					
1. 支払利息	30,647		45,902		
2. 為替差損	98,779		-		
3. その他	77,247	0.2	96,294	0.1	64,477
経常利益	8,194,568	8.1	6,607,658	6.5	1,586,909
特別利益					
1. 固定資産売却益	85,927		72,400		
2. 受取補償金	64,288		7,879		
3. 助成金受入益	-		55,419		
4. 持分変動益	-	0.1	199,663	0.3	185,146
特別損失					
1. 確定拠出年金移行損	-		354,403		
2. 固定資産売却損	2,099		72,977		
3. 固定資産除却損	64,988		79,669		
4. 災害損失	80,482	0.1	-	0.5	359,478
税金等調整前当期純利益	8,197,213	8.1	6,435,971	6.3	1,761,241
法人税、住民税及び事業税	3,344,690		1,987,529		
法人税等調整額	3,377	3.3	145,654	2.1	1,208,129
少数株主利益	199,424	0.2	224,123	0.2	24,699
当期純利益	4,656,476	4.6	4,078,664	4.0	577,811

(単位：千円)

期別 科目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	〔自平成15年11月1日〕 〔至平成16年10月31日〕		〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年10月31日〕	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		7,105,469		7,105,469
資本剰余金期末残高		7,105,469		7,105,469
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		45,387,922		49,448,217
利益剰余金増加高				
当期純利益	4,656,476	4,656,476	4,078,664	4,078,664
利益剰余金減少高				
1. 配当金	534,389		610,706	
2. 役員賞与	42,028		53,669	
3. 従業員奨励及び福利基金	19,763	596,181	26,379	690,754
利益剰余金期末残高		49,448,217		52,836,127

期別 科目	前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)	増減金額
	金額	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	8,197,213	6,435,971	1,761,241
減価償却費	2,415,110	3,232,404	817,294
貸倒引当金の増減額(減少:)	51,144	58,424	7,279
退職給付引当金の増減額(減少:)	178,759	325,194	503,954
賞与引当金の増減額(減少:)	167,159	229,968	397,128
製品保証引当金の増加額		364,344	364,344
受取利息及び受取配当金	288,699	421,749	133,050
支払利息	30,647	45,902	15,255
為替差損益(差益:)	295,370	261,245	556,615
有形固定資産売却損益(益:)	83,827	576	84,404
持分法による投資損益(益:)	345,081	316,330	28,750
持分変動益		199,663	199,663
保険積立金返戻益	289,904		289,904
売上債権の増減額(増加:)	1,072,416	712,301	1,784,718
たな卸資産の増減額(増加:)	328,577	710,896	382,318
その他流動資産の増減額(増加:)	50,191	242,147	191,956
仕入債務の増減額(減少:)	1,596,048	6,661	1,589,387
その他流動負債の増減額(減少:)	390,226	378,561	768,787
確定拠出年金移行に伴う長期未払金の増加額		584,870	584,870
役員賞与の支払額	42,028	53,669	11,641
その他	112,522	249,185	136,663
小計	12,976,019	7,009,766	5,966,253
利息及び配当金の受取額	290,228	403,487	113,259
利息の支払額	27,348	45,666	18,317
法人税等の支払額	2,761,371	3,246,819	485,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,477,528	4,120,768	6,356,759
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	577,253	124,569	452,683
定期預金の払戻による収入	595,094	124,813	470,281
有価証券の取得による支出	306,300		306,300
有価証券の売却等による収入	1,050,000	553,280	496,719
有形固定資産の取得による支出	3,374,986	3,948,236	573,249
有形固定資産の売却による収入	154,748	458,576	303,828
投資有価証券の取得による支出	1,678,742	1,501,649	177,092
貸付による支出	165,954	40,346	125,607
貸付金の回収による収入	47,632	55,595	7,962
少数株主持分の買取による支出	52,822		52,822
保険積立金の支払による支出	510,174	165,493	344,681
保険積立金の受取による収入	1,117,161	240,089	877,071
その他	214,332	381,278	166,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,915,929	4,729,218	813,289
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)	95,417	297,117	392,535
長期借入金の返済による支出	1,008	538,100	537,091
長期借入による収入	1,000,000		1,000,000
社債の償還による支出	981,540		981,540
自己株式の純増減額(増加:)	1,710	3,150	1,439
配当金の支払額	534,389	610,706	76,316
少数株主への配当金の支払額	105,039	1,505	103,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	719,105	856,343	137,238
現金及び現金同等物に係る換算差額	266,448	852,122	1,118,570
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	5,576,044	612,672	6,188,716
現金及び現金同等物の期首残高	16,931,495	22,507,539	5,576,044
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		101,921	101,921
現金及び現金同等物の期末残高	22,507,539	21,996,789	510,750

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

連結子会社名 韓国 TSK(株)、出石ケーブル(株)、(株)日本ケーブルシステム埼玉、(株)日本ケーブルシステム島根、関東 TSK(株)、HI-LEX CORPORATION、HI-LEX CONTROLS INC.、TSK of AMERICA INC.、HI-LEX MEXICANA,S.A.DE C.V.、HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.、HI-LEX VIETNAM CO.,LTD.、PT.HI-LEX INDONESIA、PT.HI-LEX PARTS INDONESIA、HI-LEX CABLE SYSTEM CO.,LTD.、重慶利時徳控制拉索系統有限公司、HI LEX DO BRASIL LTDA.、煙台利時徳拉索系統有限公司、大同ハイレックス(株)、広州利時徳控制拉索有限公司、重慶利時徳汽車部件有限公司

(2) 連結子会社の増加

広州利時徳控制拉索有限公司及び重慶利時徳汽車部件有限公司は、従来、持分法適用の非連結子会社でありましたが、連結財務諸表に与える影響から判断して、当連結会計年度より連結子会社となりました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社

持分法適用の非連結子会社名 深圳利時徳拉索系統有限公司

(2) 持分法適用の非連結子会社の減少

広州利時徳控制拉索有限公司及び重慶利時徳汽車部件有限公司は、「1. 連結範囲に関する事項」に記載のとおりであります。

(3) 持分法適用の関連会社の数 4社

持分法適用の関連会社名 但馬 TSK(株)、THAI STEEL CABLE PUBLIC COMPANY LIMITED、(株)大同システム、ALPHA HI-LEX, S.A.DE C.V.、THAI STEEL CABLE PUBLIC COMPANY LIMITED は、THAI STEEL CABLE (TSK) CO.,LTD. が社名変更を行ったものであります。

(4) 持分法を適用しない関連会社の数 2社

持分法を適用しない関連会社名 丹波ケーブル(株)、三国ケーブル(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
HI-LEX MEXICANA,S.A.DE C.V.	12月31日
PT. HI-LEX INDONESIA	
PT. HI-LEX PARTS INDONESIA	
重慶利時徳控制拉索系統有限公司	
HI LEX DO BRASIL LTDA.	
広州利時徳控制拉索有限公司	
重慶利時徳汽車部件有限公司	
煙台利時徳拉索系統有限公司	
HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.	3月31日
TSK of AMERICA INC.	
HI-LEX CORPORATION	9月30日
HI-LEX CONTROLS INC.	
HI-LEX VIETNAM CO.,LTD.	
HI-LEX CABLE SYSTEM CO.,LTD.	
大同ハイレックス株式会社	

連結財務諸表の作成に当っては、決算日が12月31日の子会社及び3月31日の子会社については、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、決算日が9月30日の子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価基準により評価しております。

HI-LEX CORPORATION、HI-LEX CONTROLS INC.、HI-LEX MEXICANA、S.A.DE C.V.及びHI LEX DO BRASIL LTDA.は、先入先出法に基づく低価基準によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	3～15年
工具器具備品	2～6年

無形固定資産

当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、クレーム費用の発生可能性を勘案し、将来支出見込額を計上しております。

(追加情報)

当社及び連結子会社は、従来、製品に係るクレーム費用については支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度下半期においてクレーム費用の金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、クレーム費用の発生可能性を勘案し、将来支出見込額を引当計上することといたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が364,344千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

退職給付引当金

当社、国内子会社及び一部の在外子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務は、在米子会社については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数(14～15年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年7月に適格退職年金制度について、一部確定拠出年金制度へ移行いたしました。

なお、本移行に関し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い、特別損失として354,403千円計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等は、税抜方式により処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却は、15年間で均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	平成 16 年 10 月期	平成 17 年 10 月期
1. 有形固定資産減価償却累計額	27,449,338 千円	30,741,967 千円
2. 保証債務の残高		
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。		
	ALPHA HI-LEX, (980千米ドル) 104,056千円 S.A.DE C.V.	ALPHA HI-LEX, (980千米ドル) 113,435千円 S.A.DE C.V.
3. 期末日満期債権債務		
期末日満期債権債務の会計処理については、手形交換日及び振込実施日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次のものが期末残高に含まれております。		
受取手形	116,065 千円	千円
売掛金(期日振込)	270,050 千円	千円
流動負債のその他(設備関係支払手形)	29,345 千円	千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	平成 16 年 10 月期	平成 17 年 10 月期
対象となる資産	工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	225,554 千円	198,016 千円
減価償却累計額相当額	130,089 千円	142,503 千円
期末残高相当額	95,465 千円	55,512 千円
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	43,141 千円	34,710 千円
1年超	52,323 千円	20,802 千円
合計	95,465 千円	55,512 千円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

	平成 16 年 10 月期	平成 17 年 10 月期
支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	48,822 千円	43,728 千円
減価償却累計額相当額	48,822 千円	43,728 千円
減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年10月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	149,899	149,985	85
	(2) 社債	602,234	603,050	815
	小計	752,133	753,035	901
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,458,891	1,443,390	15,501
	小計	1,458,891	1,443,390	15,501
合計		2,211,025	2,196,425	14,600

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,430,111	16,717,254	13,287,143
	(2) 債券 社債	3,280	5,027	1,747
	小計	3,433,391	16,722,282	13,288,890
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	481,756	393,156	88,600
	小計	481,756	393,156	88,600
合計		3,915,147	17,115,438	13,200,290

3. 時価評価されていない有価証券(上記1.を除く)の主な内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的	
非上場外国債券	17,211
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,770
MMF	2,515,114
FFF	2,283,588

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1) 国債・地方債等	150,250	16,960	-	-
(2) 社債	405,000	1,600,000	-	-
合計	555,250	1,616,960	-	-

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成17年10月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	1,644,588	1,656,200	11,611
	小計	1,644,588	1,656,200	11,611
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,500,000	1,433,150	66,850
	小計	1,500,000	1,433,150	66,850
合計		3,144,588	3,089,350	55,238

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,912,432	20,449,977	16,537,545
	小計	3,912,432	20,449,977	16,537,545
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	972	678	294
	小計	972	678	294
合計		3,913,404	20,450,655	16,537,251

3. 時価評価されていない有価証券(上記1.を除く)の主な内容

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的 非上場外国債券	20,027
その他有価証券 非上場株式	16,860
MMF	2,321,247
FFF	2,283,667

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
(1) 国債・地方債等	-	20,027	-	-
(2) 社債	-	3,100,000	-	-
合計	-	3,120,027	-	-

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度)(平成16年10月31日現在)

通貨関連					(単位:千円)
区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売予約 米ドル	436,453		423,125	13,327

(当連結会計年度)(平成17年10月31日現在)

通貨関連					(単位:千円)
区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売予約 米ドル	485,782		506,196	20,414

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「コントロール・システム事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

(単位:千円)

	日本	米州	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	46,705,975	40,309,674	10,834,361	3,215,681	101,065,692	-	101,065,692
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,399,043	11,739	2,694,455	4,670	9,109,908	(9,109,908)	-
計	53,105,019	40,321,413	13,528,817	3,220,351	110,175,601	(9,109,908)	101,065,692
営業費用	49,446,829	38,463,814	12,232,511	3,219,317	103,362,473	(9,322,167)	94,040,306
営業損益	3,658,189	1,857,599	1,296,305	1,033	6,813,127	212,258	7,025,385
資産	26,273,088	15,484,838	7,153,403	1,827,102	50,738,433	43,149,777	93,888,210

当連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

(単位:千円)

	日本	米州	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	47,730,460	37,502,322	13,759,907	3,141,508	102,134,199	-	102,134,199
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7,410,855	20,883	4,330,203	29,874	11,791,816	(11,791,816)	-
計	55,141,316	37,523,206	18,090,111	3,171,382	113,926,016	(11,791,816)	102,134,199
営業費用	52,539,803	36,321,373	16,714,083	3,311,901	108,887,161	(12,000,908)	96,886,253
営業損益	2,601,512	1,201,832	1,376,027	140,518	5,038,854	209,091	5,247,945
資産	27,106,182	17,832,278	10,671,256	2,167,659	57,777,376	46,264,354	104,041,731

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米 州.....米国、メキシコ、ブラジル

(2) ア ジ ア.....韓国、インドネシア、中国

(3) その他の地域.....英国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,931,296 千円

当連結会計年度 2,095,109 千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)に係る資産であります。

前連結会計年度 39,134,373 千円

当連結会計年度 40,601,861 千円

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

	米州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	40,316,836	12,047,357	3,325,717	55,689,910
連結売上高(千円)	-	-	-	101,065,692
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	39.9	11.9	3.3	55.1

当連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

	米州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	37,500,238	14,222,079	3,270,346	54,992,664
連結売上高(千円)	-	-	-	102,134,199
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	36.7	13.9	3.2	53.8

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 米 州.....米国、メキシコ、ブラジル
 (2) ア ジ ア韓国、タイ、インドネシア、中国、マレーシア他
 (3) その他の地域.....英国、ドイツ、ハンガリー、オーストラリア他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。